

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年 2月20日現在)		前 期 (平成16年 2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	6,113		4,321		1,791
2.受取手形	0		3		3
3.売掛金	675		533		142
4.有価証券	149		149		-
5.商品	8,123		8,147		24
6.前渡金	91		69		21
7.前払費用	20		22		2
8.繰延税金資産	780		871		91
9.関係会社短期貸付金	27		50		22
10.未収入金	1,133		1,112		21
11.立替金	11		10		0
12.その他	37		34		2
貸倒引当金	4		1		3
流動資産合計	17,161	13.9	15,325	12.8	1,835
II 固定資産					
()有形固定資産					
1.建物	39,869		39,365		503
2.構築物	3,236		3,237		0
3.機械及び装置	323		369		46
4.車両及び運搬具	26		29		3
5.器具及び備品	1,828		1,929		100
6.土地	28,604		28,830		225
7.建設仮勘定	3,104		146		2,957
有形固定資産合計	76,992	62.6	73,908	61.8	3,084
()無形固定資産					
1.借地権	3,159		3,392		232
2.ソフトウェア	731		822		90
3.その他	548		602		54
無形固定資産合計	4,439	3.6	4,817	4.0	377
()投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,449		2,096		353
2.関係会社株式	1,721		2,333		612
3.出資金	1		1		-
4.関係会社出資金	10		7		3
5.長期貸付金	8		9		0
6.長期前払費用	993		1,033		40
7.繰延税金資産	637		383		254
8.投資不動産	973		973		-
9.差入保証金	17,355		18,668		1,313
10.店舗賃借仮勘定	229		76		152
11.その他	205		197		7
貸倒引当金	136		135		1
投資その他の資産合計	24,449	19.9	25,646	21.4	1,197
固定資産合計	105,881	86.1	104,372	87.2	1,509
資 産 合 計	123,042	100.0	119,698	100.0	3,344

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年 2月20日現在)		前 期 (平成16年 2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金	9,861		9,818		42
2.短期借入金	18,480		14,640		3,840
3.一年以内返済予定長期借入金	2,542		3,828		1,286
4.未払金	5,457		4,698		759
5.未払費用	2,614		2,821		207
6.未払法人税等	884		1,388		503
7.未払消費税等	421		249		171
8.預り金	508		318		189
9.設備関係支払手形	3,923		975		2,947
10.その他	1,880		1,541		339
流動負債合計	46,573	37.9	40,280	33.6	6,293
II 固定負債					
1.長期借入金	7,106		9,827		2,720
2.関係会社長期借入金	9		10		0
3.退職給付引当金	712		929		217
4.役員退職慰労引当金	234		239		5
5.債務保証損失引当金	200		200		-
6.預り保証金	6,914		7,269		354
7.長期未払金	557		868		311
8.その他	186		-		186
固定負債合計	15,920	12.9	19,344	16.2	3,423
負債合計	62,494	50.8	59,624	49.8	2,869
(資本の部)					
I 資本金	14,117	11.5	14,117	11.8	-
II 資本剰余金					
1.資本準備金	14,027		14,027		-
資本剰余金合計	14,027	11.4	14,027	11.7	-
III 利益剰余金					
1.利益準備金	1,314		1,314		-
2.任意積立金	29,992		22,990		7,002
3.当期末処分利益	3,736		9,508		5,772
利益剰余金合計	35,044	28.5	33,814	28.3	1,229
IV その他有価証券評価差額金	363	0.3	153	0.1	210
V 自己株式	3,004	2.5	2,039	1.7	965
資本合計	60,548	49.2	60,073	50.2	474
負債及び資本合計	123,042	100.0	119,698	100.0	3,344

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		前 期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		増 減 金 額	前 期 対 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
〔営業収益〕	〔222,183〕		〔219,814〕		〔2,368〕	101.1
I 売上高	215,120	100.0	213,000	100.0	2,119	101.0
II 売上原価	159,417	74.1	156,865	73.7	2,551	101.6
売上総利益	55,703	25.9	56,135	26.3	432	99.2
III 営業収入	7,063	3.3	6,813	3.2	249	103.7
不動産賃貸収入	3,081		3,240		158	
その他の営業収入	3,981		3,573		408	
営業総利益	62,766	29.2	62,949	29.5	182	99.7
IV 販売費及び一般管理費	57,014	26.5	56,281	26.4	732	101.3
営業利益	5,751	2.7	6,667	3.1	915	86.3
V 営業外収益	578	0.3	875	0.4	296	66.1
受取利息	56		66		9	
受取配当金	63		339		275	
その他	458		469		11	
VI 営業外費用	567	0.3	645	0.3	78	87.8
支払利息	397		460		62	
その他	169		185		15	
経常利益	5,763	2.7	6,897	3.2	1,133	83.6
VII 特別利益	142	0.0	1,646	0.8	1,504	8.6
固定資産売却益	14		-		14	
退職給付制度の変更に伴う利益	-		1,576		1,576	
関係会社株式売却益	53		-		53	
賃貸契約解約金	74		59		15	
その他	-		11		11	
VIII 特別損失	1,760	0.8	1,603	0.8	157	109.8
固定資産売却損及び除却損	221		685		463	
関係会社株式評価損	-		387		387	
債務保証損失引当金繰入額	-		200		200	
減損損失	1,500		-		1,500	
その他	38		330		291	
税引前当期純利益	4,145	1.9	6,940	3.2	2,795	59.7
法人税、住民税及び事業税	2,210	1.0	2,630	1.2	419	84.0
法人税等調整額	306	0.1	205	0.1	511	-
当期純利益	2,240	1.0	4,104	1.9	1,864	54.6
前期繰越利益	1,967		5,941		3,974	
自己株式処分差損	-		97		97	
中間配当額	471		439		31	
当期末処分利益	3,736		9,508		5,772	

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,736	9,508	5,772
圧縮記帳積立金取崩額		6	-	6
特別償却準備金取崩額		30	16	14
合 計		3,774	9,525	5,751
これを次のとおり 処分いたします。				
利 益 配 当 金		470	521	50
		1株につき11円	1株につき12円	
取 締 役 賞 与 金		5	18	12
圧 縮 記 帳 積 立 金		-	18	18
別 途 積 立 金		1,300	7,000	5,700
次 期 繰 越 利 益		1,997	1,967	30

(注) 1. 圧縮記帳積立金の取崩し及び特別償却準備金の取崩しは、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成16年11月8日に471百万円(1株につき11円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,500百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,683 百万円	56,402 百万円
2.担保に供されている資産	土 地	2,701
	建 物	1,868
	定期預金	14
3.保 証 債 務	879	847
4.自 己 株 式 の 数	2,429,230 株	1,799,458 株
5.配 当 制 限 有価証券時価評価による増加	363 百万円	153 百万円

(損益計算書関係)

当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所
店 舗	建物、構築物、土地、無形固定資産、 リース資産等	三重県及び大阪府
賃貸資産	建物、構築物、無形固定資産等	和歌山県、奈良県、三重県
遊休資産	土地	三重県及び和歌山県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,500百万円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は建物367百万円、構築物154百万円、土地416百万円、無形固定資産323百万円、リース資産186百万円、その他51百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算出しております。

(リース取引関係)

当 期	前 期																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%;">器具及び備品</th> <th style="width: 30%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> <td style="text-align: right;">10,266百万円</td> <td style="text-align: right;">11,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合 計	取得価額相当額	830百万円	10,266百万円	11,097百万円	減価償却累計額相当額	448	5,861	6,310	減損損失累計額相当額	-	186	186	期末残高相当額	382	4,218	4,601	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%;">器具及び備品</th> <th style="width: 30%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> <td style="text-align: right;">11,321百万円</td> <td style="text-align: right;">12,298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">605</td> <td style="text-align: right;">6,085</td> <td style="text-align: right;">6,691</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">5,235</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合 計	取得価額相当額	977百万円	11,321百万円	12,298百万円	減価償却累計額相当額	605	6,085	6,691	期末残高相当額	371	5,235	5,607
	機械及び装置	器具及び備品	合 計																																		
取得価額相当額	830百万円	10,266百万円	11,097百万円																																		
減価償却累計額相当額	448	5,861	6,310																																		
減損損失累計額相当額	-	186	186																																		
期末残高相当額	382	4,218	4,601																																		
	機械及び装置	器具及び備品	合 計																																		
取得価額相当額	977百万円	11,321百万円	12,298百万円																																		
減価償却累計額相当額	605	6,085	6,691																																		
期末残高相当額	371	5,235	5,607																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,696百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,159百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,855百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,696百万円		1 年 超	3,159百万円		合 計	4,855百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,936百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,674百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,936百万円		1 年 超	3,738百万円		合 計	5,674百万円																			
1 年 内	1,696百万円																																				
1 年 超	3,159百万円																																				
合 計	4,855百万円																																				
1 年 内	1,936百万円																																				
1 年 超	3,738百万円																																				
合 計	5,674百万円																																				
リース資産減損勘定期末残高	186百万円																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,136百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,026百万円	支 払 利 息 相 当 額	92百万円	減 損 損 失	186百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,180百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,069百万円	支 払 利 息 相 当 額	119百万円																				
支 払 リ ー ス 料	2,136百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	2,026百万円																																				
支 払 利 息 相 当 額	92百万円																																				
減 損 損 失	186百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	2,180百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	2,069百万円																																				
支 払 利 息 相 当 額	119百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																				

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年2月20日現在)	前 期 (平成16年2月20日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>65</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>359</td></tr> <tr><td>商品券益金算入</td><td>234</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>268</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td>339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>287</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>94</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>606</td></tr> <tr><td>その他</td><td>259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,516</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>781</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,099</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,417</p>	未払事業税否認	65	賞与引当金否認	359	商品券益金算入	234	関係会社株式評価損否認	268	確定拠出年金移換金未払額	339	退職給付引当金否認	287	役員退職慰労引当金否認	94	減損損失否認	606	その他	259	繰延税金資産合計	2,516	固定資産圧縮積立金	781	特別償却準備金	71	その他有価証券評価差額金	246	繰延税金負債合計	1,099	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>130</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>383</td></tr> <tr><td>商品券益金算入</td><td>242</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>268</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td>470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,236</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>785</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>92</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>981</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,254</p>	未払事業税否認	130	賞与引当金損金算入限度超過額	383	商品券益金算入	242	関係会社株式評価損否認	268	確定拠出年金移換金未払額	470	退職給付引当金損金算入限度超過額	376	役員退職慰労引当金否認	96	その他	267	繰延税金資産合計	2,236	固定資産圧縮積立金	785	特別償却準備金	92	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金負債合計	981
未払事業税否認	65																																																						
賞与引当金否認	359																																																						
商品券益金算入	234																																																						
関係会社株式評価損否認	268																																																						
確定拠出年金移換金未払額	339																																																						
退職給付引当金否認	287																																																						
役員退職慰労引当金否認	94																																																						
減損損失否認	606																																																						
その他	259																																																						
繰延税金資産合計	2,516																																																						
固定資産圧縮積立金	781																																																						
特別償却準備金	71																																																						
その他有価証券評価差額金	246																																																						
繰延税金負債合計	1,099																																																						
未払事業税否認	130																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	383																																																						
商品券益金算入	242																																																						
関係会社株式評価損否認	268																																																						
確定拠出年金移換金未払額	470																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	376																																																						
役員退職慰労引当金否認	96																																																						
その他	267																																																						
繰延税金資産合計	2,236																																																						
固定資産圧縮積立金	785																																																						
特別償却準備金	92																																																						
その他有価証券評価差額金	104																																																						
繰延税金負債合計	981																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳 (単位 %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	4.5	税額控除	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳 (単位 %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.4	税額控除	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																						
法定実効税率	41.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																						
住民税均等割等	4.5																																																						
税額控除	0.8																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																						
法定実効税率	41.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																						
住民税均等割等	2.4																																																						
税額控除	1.6																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																																						
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、当期の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が12百万円減少し、当期において計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																						

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		前 期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		増減金額	前期対比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
食 料 品	151,673	70.5%	147,040	69.0%	4,632	103.2%
衣 料 品	12,556	5.8	13,362	6.3	805	94.0
住 居 関 連 用 品	30,998	14.4	31,928	15.0	929	97.1
テ ナ ン ト	17,762	8.3	18,662	8.8	900	95.2
そ の 他	2,128	1.0	2,006	0.9	122	106.1
合 計	215,120	100.0	213,000	100.0	2,119	101.0

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役
財 務 本 部 長 今 井 啓 (現 財務本部長)

(2) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 宇 治 健 一 (子会社㈱サンライズ代表取締役社長に就任予定)

常 務 取 締 役 横 山 勝 彦

(以上の役員の異動予定につきましては平成17年3月14日に開示済みであります。)

以 上